

全養連第30回研究協議会

子供たちのウェルビーイング求め

ホールで開催され、全国 全国 催された。 に取り組む」、文部科学氏の特別講演「スポーツ 千種氏の基調講演「これ 学センター・能瀬さや る養護教諭の取組」が開 ウェルビーイングを高め からの学校保健と養護教 省健康教育調査官・川 が参加。国立スポーツ 割を大きく「健康診断」、 フォーラム「子供たちの 諭に求められるもの」 畑氏は養護教諭の役

と予防」、「健康相談及び「健康観察」、「疾病の管理 Ų

トを助言、 場に立ち様々なチャンネ はSNS、 が肝心だと強調した。 視点から補完できること 職員に健康観察のポイン ること。養護教諭は他教 タルヘルスの視点も含め 体的健康だけでなくメン で行うことで複数が観察 理職等も加えた学校全体 し共有する事、そして身 さらに心身の健康相談 観察結果を記録整理 担任とは違う オンラインの 期間や年度末・新年度を

生349人 (2人増) だった。内訳は小学生15 63人 (10人増) る1980年以降で最多 これまでの統計ではに (2人増)、中学生1 、高校

察 端末等を活用して無償・ 有償で利用できる健康観 した心の健康観察」につ いて文科省は、

組織的な見守り活動を強 や関係機関等と連携した ネットパトロー

進級・進学等に係

計480分。 (2分割各約6分間) 視聴 は 各 1

健学博士・原田隆之氏 筑波大学人間系教授·保 デンスに基づく対処〉= 〈性犯罪の現状とエビ

・北田雅子氏 動変容を促す健康教育の カタチ〉=札幌学院大学

03 • 3433 • 576

~\z-yougo@orion.oc o.Jp ▼問合せ=全養連事務局

等に限定されず担任や管 については養護教諭 特に「健康観 2 7 が続き、 から14人増え、 自殺者数は近年増加傾向 タによると小中高生の 自小 人 (暫定地) で前年 记 殺者 数生 2024年は5 ICT活用「心の健康観察」呼びか 統計のあ 今年度は最多に について」通知した。各徒の自殺予防に係る取組 握した悩みや困難を抱え いる。 り組むことが求められて 早期把握に努め、児童生 よる心の健康観察などで 教育委員会及び学校は、 省は2月28日、 迎えることから文部科学 徒の自殺の未然防止に取 1人1台端末等の活用に 学校が把 よう求めている。 人1台端末を活用

との面談の実施や、保護 者への連絡、 も機会を捉えて児童生徒 ては、長期休業期間中で ている児童生徒等に対し 家庭訪問等 け して同様のアンケートフ

童生徒の様子を確認する を行うことで継続的に児

通知はこの他**、**教育 予防教育の実施、保護者 相談窓口の周知及び自殺 談体制の構築や学校を中 心とした組織的な対応、

守りと相談窓口の周知、 に対する家庭における見

保護者・地域住民の参画 8

は4テーマで各120分 Webで開催する。 19日まで動画配信による 修会を8月8日から9月 全養連 全国養護教諭連絡協議 (全養連) は第27回研 8か 第 27 らWebで配信4テーマ 動画 回研修会

院長・川本晃司氏 たちの22世紀》 = 医療法 人彦星会・かわもと眼科 〈スマホが導く子ども

へ「21世紀の健康教育

児童の主体性を引き出す をデザインする」前半: 後半:行

のために〉=東京慈恵会故を繰り返さない救命」 ぐ気づき」と「悲しい事く「心停止を未然に防 医科大学救急医学講座助 000円。 申込フォー 員以外は「第27回研修会 から新パスワードで、 同会HP会員専用ページ 5000円、 7月23日。 https://www.youg 参加申込は6月23日~ 参加費は会員 申込=会員は Δ それ以外6 から。

教・佐藤浩之氏

2025年度は教育委員会セミナーを全国で11回!! 東京or千葉で高等学校教諭向けセミナーも開催!!

主 IT機器の 活用と管理、研修

GIGAスクール構想 ICT機器の整備と活用、校務情報化の推進

教育家庭新聞社では、「GIGAスクール構想 ICT機器の整備と活用 校務情報化の推進」をテーマとした教育委員会対象セミナーを年に 11回、私立公立高等学校対象セミナーを東京or千葉で開催します。 内容は、教育委員会・学校教諭によるICT機器の整備と活用、推進事 例の講演及び企業によるプレゼンと展示です。

お問い合せ (株)教育家庭新聞社 電話03-3864-8241 https://www.kknews.co.jp

授)は先ごろ、

「学校安

• 東京学芸大学名誉教

全の推進に関する組織体

者会議

(座長=渡邉正樹

整備」の3方向から、

安全の推進に関する有識

文科省が設置した学校

文科省の

有識者会議

が提言

配置などを柱とした「審議のまとめ」を提出。国、教育委員会・学校設置

各学校それぞれに対応を提言している。

の活用で地域と連携した体制づくり、 学校安全有識者会議が3月3日、 いる。学校だけで防止しきれない状況があることを背景に、文部科学省の近年では自然災害、児童生徒が巻き込まれる事件や事故などが頻発して

が例示される。

さらに校内組織の整備

との連絡・調整窓口」 の企画・実施、外部機関

等

防止、

発生時のリー

り、

負担軽減のためオン

リーダーシップで中核教学校では校長・管理職の での学校安全の習得や教

体育館

断熱必要条件

だけでなく、

断熱改修も

めには、空調設備の設置

ジグリーンピ-パピ-

ンエアコンの実証実験

いことが分かった。体育 セットで施す必要性が高 の位置づけや事故の未然

かに身につける必要があ

シップ等が期待される。

教職員の学校安全に関

式や実習・ワークショッ ライン・オンデマンド形

「コミュニティ・スクール」

、「学校安全の中核を担う教職員」のコミュニティ・スクール」(CS)等況があることを背景に、文部科学省の

は学校経営への学校安全 を持ち、校長等の管理職

安全への対応能力を速や

求められている。

ンピース・ジャパン国際環境NGOグ

上205%では8・2℃なの

月3日、断熱が施

されて ンは3

いない体育館では、

エア

らないことが分かった。 もほとんど外気温と変わ で、エアコンを使用して

しても床付近の温度が18コンの設定温度を23度に

育館を快適に利用するた

べき」と指摘する。

同NGO担当者は「体

度以下で、快適な温度を

職員を中心とした計画的

いては、各教職員が学校 する資質能力の向上につ

充実 全の中核を担う教職員及 安全を推進するための地 りに向けて~」 で安全・安心な学校づく 域や関係機関等との連携 まとめ)を提出。 ための、実効的・持続的 様化する課題に対応する 制の整備と地域等との連 び校内組織体制の整備・ 携について~複雑化・多 「教職員の学校 (審議の 「学校安 学校 課題でもあることから、

一ることを認証された学 実践・改善を継続してい 校安全について組織的・ る。またセーフティプロ ションスクール(学

とも連携を強化・推進す 能

に「校内組織の円滑な機核教職員の役割は具体的 ルの策定」 ための指導・助言」 「実効性のある学校安全 「校内研修

ことを提言。地域の共通 や地域学校協働活動の仕 協議会を設置する学校) 後の施策に関して提言。 安全に関する資質能力の 自治体の警察・消防組織 組みを最大限に活用する 携では、CS(学校運営 向上とそれを支える環境 地域や関係機関との連 今 について、 息 校 核教職員は「新たな職」 う教職員」 た学校安全も提案。

するよう求めている。中 て、適切な処遇等を検討 として中堅層の教員をあ 位置付ける。その上で中 営方針は学校安全を柱に 「学校安全の中核を担 の校内組織の整備等 の考え方を取り入れ まず学校の経 (中核教職

<有識者会議提言の骨子>

提言〜地域や関係機関等との連携体制の整備

ーに分類。

の4カテゴリ

表。さらにGoos~・整理し同省HP等でも公

を求めている。

Of tFormsを活用

A, Micro

S

イヤル(通話料無料)】

ムを作成するマニュ

O

(なやみいおう)

職員団体への加入状況調

った。

望ましい。

察

○好事例の横展開や、具体的な協議の手法等を学ぶ研修の実施など

○研修会には域内の国立大学附属学校及び私立学校関係者にも参加を促す

○各学校の地域や関係機関等との連携体制の構築に向けた積極的な取組の推進、学校への支援や助言

○学校と保護者、地域住民等が連携・協働し、学校安全計画や危機管理マニュアルを見直す

○学校運営協議会や、既存の会議や機会等を活用し、協議を行う

提言~学校安全の中核を担う教職員及び校内組織体制の整備

○セーフティプロモーションスクールを取り入れて学校安全を推進、モデル的な取組を推進する 【学校設置者】

○各学校の体制整備に向けた研修などの積極的な支援や助言

○各学校が有する課題の共有や意見交換等を行うことができる機会の設定

○中核を担う教職員について、職務内容を踏まえた適切な処遇等について検討する

○中核を担う教職員の役割を、地域・家庭等へも発信し明確に認識されるようにするべき ○中核を担う教職員が役割を果たせるよう、管理職は業務量を配慮する必要がある

提言〜教職員の学校安全に関する資質能力の向上と環境整備

○オンラインやワークショップなどの実習・演習形式を適切に組み合わせた研修の充実を図る ○教職課程を持つ大学等に、現場に即した形で事故の未然防止・発生時の対応の情報を提供する

○研修受講履歴を記録し、人材配置に当たっての参考とすることも考えられる ○初任者研修や中堅教諭等資質向上研修等の悉皆研修で積極的に取り扱う

○中核を担う教職員が中心となり、計画的かつ着実に校内研修や訓練等を実施する

立小学校の体育館に設置立小学校の体育館に設置 2℃だったのに比べ、4 したサーモグラフィ・立小学校の体育館に 明らかにした。実証実験となど実証実験の結果を もの。 **で2・3℃となり、 6・5℃の差があ 撮影した経過を分析 Oサシで3・2℃、 保つことが困難であるこ エアコン稼働中の平均 して

教職員団体全体の加入

日教組の加入率は19

少なかった。また外気温 00秒を超えるほど差が 高さによる温度差は11 00%では14・85℃で約 200 べ、 4 た。

の平均は約7・5℃で床 加入率は26・8% (前年 連続で低下し、今年度の 率は1976年以降49年

20.0.7831 【24時間子供SOSダ 年連続の低下で18・8% 度27・7%) で前年度比 が公表した、2024年 組合(日教組)への加入 ト。そのうち日本教職員 マイナス0・9ポイン イナス0・4ポイントだ (前年度19・2%) でマ 1977年以降48 先ごろ文部科学省

続して低下しており、 の傾向が続いている。 5年に50%を割り込み、 58年では88・3%だっ たが急減し、

21 3 % 入率は20・8%(前年度 %台に急減。 以降は漸減 く横ばいだったが198 職員団体加入率は4年連 は60%台となり、しばら イナス0・5ポイントだ また新採用教職員の教 992年には初めて30 前年度比マ 1964年 等の観察によっていち早 く気づくことができれば

ない内面のモヤモヤや変 委は年間相談件数が50件 件から10倍以上。 別の教 ▼同省によると、アンケ 償16件が整備されている 今日までに無償4件・有 いう▼本人も整理しきれ から680件に増えたと め認知件数が導入前の40 化の兆候を、アンケー 人したある教委は、 ムで観察を導

健康観・相談システムは より推進してもらいたい 用の「心の健康観察」 文科省が一昨年から提唱 SNSという若者へのア よりメー プローチがもどかしい▼ ICT活用による さ 1 人1台端末活

は減少が続き、2003

年に初めて50%を割り込

教職員の団体加入率

26.8%に低下

49年連続で減少

問題。体育館の断熱改修 72%台までに減少した後 を100%経済支援する %だったが、約10年間で 率は1958年で9・3 しばらく横ばい状態が続 全体の教職員団体加入 1976年以降 防止強化月間」とし、 相談して」と呼び掛けた 策」を併発▼「だれかに いのち支える自殺対 対面が苦手、 電話

査による。

もある。 関・団体が3月を「自殺 をはじめ関係各省庁・機 文科省や厚労省 残念なことに児

だけでなく、非常時に避 されることも多く、子供 館は避難場所として利用

難民となりうる全住民の

去の統計では、 るこの時期、 新学期を迎え

スケジュール (予定含む)

2025年7月9日(水) 第120回教育委員会対象セミナー(東京) きゅりあんイベントホール 愛媛県民文化会館 2025年8月1日(金) 第121回教育委員会対象セミナー(愛媛) 2025年8月上旬 会場未定 高等学校IT活用セミナー(東京or千葉) 2025年8月21日(木) 第122回教育委員会対象セミナー(鹿児島) ホテル自治会館 2025年10月6日(月) フォレスト仙台 第123回教育委員会対象セミナー(仙台) 2025年10月17日(金) 第124回教育委員会対象セミナー(大阪) CIVI研修センター新大阪東 2025年10月24日(金) 第125回教育委員会対象セミナー(札幌) 北海道自治労会館 2025年12月上旬 第126回教育委員会対象セミナー(東京) きゅりあんイベントホール 2026年2月5日(木) パピヨン24ガスホール 第127回教育委員会対象セミナー(福岡) 2026年2月13日(金) 第128回教育委員会対象セミナー(名古屋 名古屋サンスカイル一ム 2026年3月2日(月) 神戸商工会議所神商ホール 第129回教育委員会対象セミナー(神戸) 2026年3月下旬 第130回教育委員会対象セミナー(岡山) 岡山コンベンションセンタ-

2025年(令和7年)

3月17日

月曜日

第2269号

弥生·蚕月·建辰月

清 明 (4/4) 花まつり (4/8) 雨 (4/20)

紙氏



第3月曜日発行

発行所=〒111-0053東京都台東区浅草橋3-1-8 TEL: 03 (3864) 8241代 FAX: 03 (3864) 8245 教育家庭新聞社 郵便振替口座 1309-53693

霜03 (3864) 8241 Eメール kks@kknews.co.jp

ホームページ https://www.kknews.co.jp/

創刊 昭和36年7月 ©教育家庭新聞社 1部 480円

> 内 ΠÉΠ 窯

学校保健・学校安全………2面 学校現場で「気候変動と減災教育」への取り

組みを進めるには、身近な事象とつなげ、可視 化することがポイント。奈良教育大学の及川幸 彦教授が、日本ユネスコ協会・アクサ生命保険 の気候変動と減災・防災のフォーラムで指摘し

食育・学校給食………3・4面 都内で2月27日、弊社が「第3回学校給食向 (施設管理) セミナー」を開催。都内近県か ら教育委員会給食担当者、栄養教諭等の学校給 食関係者が参加し、調理場の衛生管理やICT 活用による食育の実践報告などを聴講した。

忙しい中高生でも、必要な分量や栄養バラン スを考えて上手に冷凍食品を活用し自分のお弁 当を作ろう…日本冷凍食品協会の企画に参加し

学校安全・学校防災………6・7面 学校は災害発生時、地域住民の避難所とな る。避難場所の健康や安全環境、安全な避難の ための備え等に役立つ、機器・設備やグッズを

た中学校2校で講座をレポート。

紹介する。 学校図書館………8面 [図書館を使った調べる学習コンクール]の入

選作品が先ごろ決定。応募総数12万3604作品、 地域コンクール167地域で共に過去最多だった

連

防災教育への視点

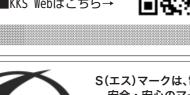
続・おいしい献立写真 第7回……3面

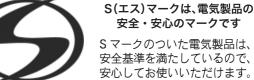
■ X (I⊟ Twitter) @kyoikukatei

■KKS Webはこちら→









Sマークは冷蔵庫・テレビなど 約7割の電気製品についています。冷蔵庫の扉の内側やテ レビの後ろ側などに表示されています。

電気製品認証協議会(SCEA)

〒160-0022 東京都新宿区新宿1丁目18番13号 協建新宿1丁目ビル4階 TEL03-5362-7077 FAX03-3358-5558 https://www.s-ninsho.com





企業展示やプレゼンで最新情報を提供